

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第102期) 至 平成18年3月31日

株式会社 愛 媛 銀 行

整備番号

503044

第102期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 愛 媛 銀 行

# 目 次

	頁
第102期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	6
第2 【事業の状況】 .....	7
1 【業績等の概要】 .....	7
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	26
3 【対処すべき課題】 .....	26
4 【事業等のリスク】 .....	26
5 【経営上の重要な契約等】 .....	29
6 【研究開発活動】 .....	29
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	29
第3 【設備の状況】 .....	31
1 【設備投資等の概要】 .....	31
2 【主要な設備の状況】 .....	31
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	33
第4 【提出会社の状況】 .....	34
1 【株式等の状況】 .....	34
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	36
3 【配当政策】 .....	37
4 【株価の推移】 .....	37
5 【役員の状況】 .....	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	41
第5 【経理の状況】 .....	43
1 【連結財務諸表等】 .....	44
2 【財務諸表等】 .....	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	95
第7 【提出会社の参考情報】 .....	96
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	96
2 【その他の参考情報】 .....	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	97
監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第102期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** 株式会社愛媛銀行

**【英訳名】** The Ehime Bank, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 頭取 中山 紘 治 郎

**【本店の所在の場所】** 愛媛県松山市勝山町2丁目1番地

**【電話番号】** 松山(089)933局1111番(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 企画広報部長 石 丸 正 信

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区岩本町3丁目2番4号  
株式会社愛媛銀行東京事務所

**【電話番号】** 東京(03)3861局8151番

**【事務連絡者氏名】** 東京事務所長 徳 丸 謙 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社愛媛銀行 高知支店  
(高知市はりまや町1丁目4番5号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 高知支店は、証券取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	45,843	42,095	40,984	41,934	44,725
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	1,248	28,521	3,776	5,055	6,809
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	277	18,688	1,648	2,144	3,309
連結純資産額	百万円	70,623	53,939	57,085	60,833	68,852
連結総資産額	百万円	1,603,847	1,569,604	1,569,931	1,598,802	1,621,119
1株当たり純資産額	円	473.40	361.78	383.01	407.54	431.63
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	1.86	125.28	10.84	14.12	21.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.79	7.18	7.19	8.20	8.62
連結自己資本利益率	%	0.39	30.00	2.97	3.63	5.10
連結株価収益率	倍	228.49		36.90	25.14	19.03
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	46,575	15,479	218	58,462	35,359
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	8,071	19,750	13,957	10,094	16,248
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	160	787	762	7,089	634
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	58,877	93,347	78,416	133,881	115,413
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,543 [280]	1,522 [278]	1,506 [292]	1,493 [299]	1,503 [302]

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- 2 平成13年度の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

## (2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	百万円	41,940	38,427	37,703	39,089	41,864
経常利益 (は経常損失)	百万円	1,736	28,930	3,558	5,167	6,645
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	369	18,742	1,607	2,451	3,254
資本金	百万円	13,550	13,550	13,550	13,550	15,460
発行済株式総数	千株	149,817	149,817	149,817	149,817	159,817
純資産額	百万円	70,469	53,090	56,115	60,018	67,777
総資産額	百万円	1,588,437	1,564,009	1,566,988	1,595,952	1,616,286
預金残高	百万円	1,414,121	1,438,314	1,406,451	1,408,857	1,421,540
貸出金残高	百万円	1,200,264	1,197,095	1,196,711	1,153,507	1,217,534
有価証券残高	百万円	238,666	211,000	227,022	240,353	228,974
1株当たり純資産額	円	470.36	354.64	374.96	401.23	424.89
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	2.46	125.14	10.52	16.12	21.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.71	7.15	7.13	8.14	8.55
自己資本利益率	%	0.51	30.33	2.94	4.22	5.09
株価収益率	倍	172.76		38.02	22.02	19.36
配当性向	%	202.53		46.55	30.50	26.18
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,458 [268]	1,439 [263]	1,428 [271]	1,412 [276]	1,422 [282]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第102期(平成18年3月)中間配当についての取締役会決議は平成17年11月25日に行いました。

3 第98期(平成14年3月)の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第99期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

## 2【沿革】

昭和18年3月	愛媛県内の無尽会社5社が合併し、愛媛無尽株式会社を設立
昭和25年12月	伊豫殖産無尽株式会社の営業譲受
昭和26年10月	相互銀行に転換、株式会社愛媛相互銀行に商号変更
昭和35年12月	松山市勝山町に本店社屋新築移転(現社屋)
12月	日本銀行歳入代理店業務取扱開始
昭和43年12月	愛媛県収納代理店金融機関事務取扱開始
昭和46年4月	株式を大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和47年2月	株式を大阪証券取引所市場第1部に上場
昭和48年1月	愛媛県指定代理金融機関事務取扱開始
昭和50年3月	外国為替公認銀行の認可を取得
昭和54年2月	全銀データ通信システムに加盟
10月	全国相互銀行CDネットサービス(略称SCS)に加盟
昭和58年4月	公共債の窓口販売業務開始
昭和59年8月	海外の銀行とのコルレス業務開始
昭和60年12月	株式を東京証券取引所市場第1部に上場
昭和61年6月	限定ディーリング業務開始
昭和62年6月	フルディーリング業務開始
平成元年2月	普通銀行に転換、株式会社愛媛銀行に商号変更
平成2年4月	当行初の海外拠点である香港駐在員事務所を開設
平成3年10月	松山市福音寺町にひめぎん電算センター新築
平成4年5月	新オンラインシステム「WINDS21」稼動
12月	松山市南持田町に研修所を新築
平成5年9月	信託代理店業務の取扱開始
平成10年10月	香港駐在員事務所を閉鎖
12月	投資信託窓口販売業務開始
平成11年3月	郵貯ATM・CD提携による相互利用開始
7月	当行子会社「ひめぎんリース株式会社」と「ひめぎん総合ファイナンス株式会社」が合併し「ひめぎん総合リース株式会社」となる
12月	「JAバンクえひめ」ATM・CD提携による相互利用開始
平成12年10月	北温信用組合(本店愛媛県北条市)と合併
平成13年4月	保険窓口販売業務開始
平成14年1月	確定拠出年金運営管理業務の取扱開始
5月	新勘定系、情報系端末機全店稼動
10月	生命保険窓口販売業務開始
平成16年8月	当行子会社「ひめぎん人材派遣株式会社」解散
平成16年8月	当行関連会社「投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004」設立
平成17年5月	証券仲介業務取扱開始

### 3 【事業の内容】

#### (1) 当行及び連結子会社の事業の内容

当行、当行の連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社は、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業務部門〕

当行の本店ほか支店89店、出張所3店において預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っており、地域金融機関として地域の皆様に親しまれ信頼される「ひめぎんグループ」の中核業務と位置づけております。また、連結子会社のひめぎんビジネスサービス株式会社において銀行業務に付随した業務を行っております。

〔リース等業務部門〕

ひめぎん総合リース株式会社がリース業務等を行っております。

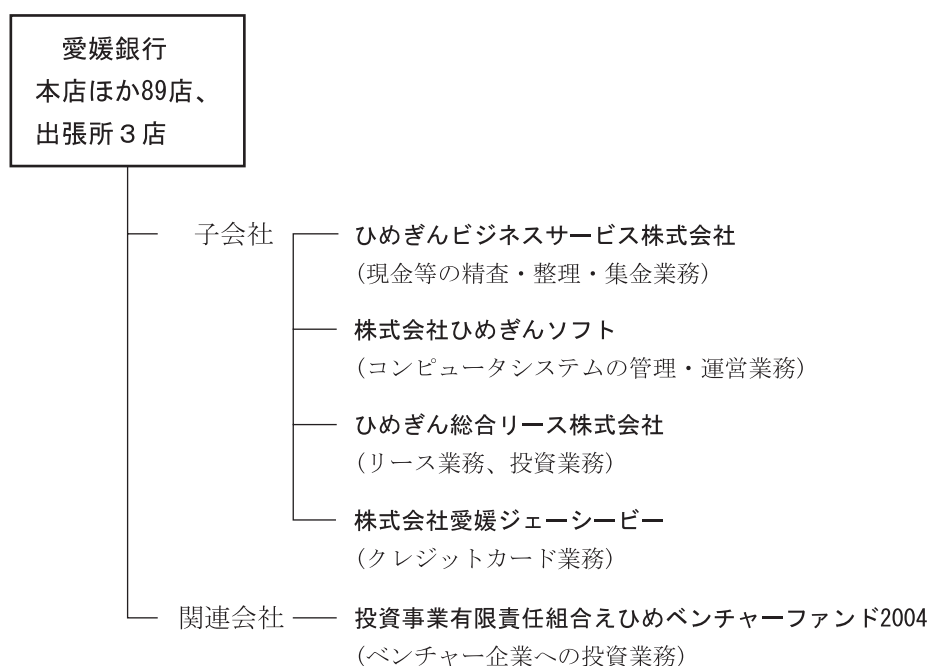
〔その他の業務部門〕

株式会社ひめぎんソフト、株式会社愛媛ジェーシービーにおいて、コンピュータ関連業務、クレジットカード業務を行っております。

持分法適用会社である投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004において、ベンチャー企業への投資業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

#### (2) 当行及び連結子会社の事業系統図





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) ひめぎんビジネスサービス(株)	愛媛県松山市	10	現金等の精査整理集金業	100	4		預金取引業務受託	建物一部賃借	
(株)ひめぎんソフト	愛媛県松山市	30	コンピュータシステム管理運営	60	4		預金取引事務受託	建物一部賃借	
ひめぎん総合リース(株)	愛媛県松山市	30	リース業	100	5		金銭貸借 預金取引 リース取引等	建物一部賃借	
(株)愛媛ジェーシービー	愛媛県松山市	50	クレジットカード業	90	5 (1)		金銭貸借 預金取引 支払承諾		
(持分法適用関連会社) 投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004	愛媛県松山市	336	投資業務	90				建物一部賃借	

(注) 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における従業員数

平成18年3月31日現在

	銀行業務部門	コンピュータソフト業務部門	リース等業務部門	クレジットカード業務部門	その他業務部門	合計
従業員数(人)	1,451 [298]	36 [-]	4 [1]	12 [3]		1,503 [302]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員382人を含んでおりません。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

##### (2) 当行の従業員数

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,422 [282]	38.8	16.4	6,259

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員347人を含んでおりません。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 当行の従業員組合は、愛媛銀行従業員組合と称し、組合員数は1,210人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### ・業績

##### <金融経済環境>

当期のわが国経済は、順調な企業収益の回復に伴い、設備投資や個人消費といった内需主導による景気の回復感が一段と強まりました。

愛媛県内における経済情勢につきましても、造船や製紙業界を中心に設備投資が増加しており、緩やかながら持ち直しの動きが続いています。

一方、銀行業界におきましては、金融制度面で他業態から銀行業への参入や郵政事業民営化などの金融改革が一層進展するとともに、金融政策面では量的緩和政策が解除されるなど大きな転換期を迎えています。このようななか、不良債権処理に一応の目処が見ついたことから、金融機関の経営は守りから攻めに転換し、競争環境は一段と厳しくなっています。

このような金融情勢のもと、当行は平成16年4月より、第11次中期経営計画を策定し、「健全性の向上」、「収益力の強化」、「組織力の強化」を基本方針に掲げ、自己資本の充実による健全性の向上を図るべく、収益構造の改革を進めてまいりました。

また、景気回復を受けた資金需要の増加に対応するため、3月に新株発行による増資を行い、自己資本の充実・強化に努めております。

##### <経営方針>

当行は、地域金融機関として地域の皆様に親しまれ、信頼される銀行として地域の発展とともに歩んでまいりました。

「ふるさとの発展に役立つ銀行」、「たくましく発展する銀行」、「働きがいのある銀行」を経営理念として、コンプライアンス体制の確立とリスク管理体制の強化及びディスクロージャーの充実を図り、連結子会社を含めて自己責任原則に基づく健全・堅実経営に徹し、安定した収益基盤の確立に努めております。

当行では、平成16年4月より、地域のお客様に親しまれ、信頼される銀行を目指して“健全性の向上”“収益力の強化”“組織力の強化”をスローガンに掲げた2年間の「第11次中期経営計画」を推進してまいりました。この中期経営計画の主要計数目標を期間中に達成し、この4月からは計画期間を3年間とする第12次中期経営計画をスタートさせました。「地域NO.1の金融サービスの提供」を経営指針に掲げ、「お客様ロイヤルティの追求」「ジョブロイヤルティの追求」「コーポレートガバナンスの強化」を基本方針とし、マーケティングの概念を取り入れ、お客様の利便性向上や行員の提案能力の強化、そして意欲と能力のある人材が活躍できるような制度面の充実などに積極的に取り組んでまいります。

なお、第12次中期経営計画において最終年度の目標とする主な経営指標は次のとおりです。

< 経営指標 >	期間中の計数目標値
コア業務純益	140億円以上
不良債権比率	3%以下
自己資本比率（国内基準）	9%以上
OHR（コア業務粗利益ベース）	60%未満

< 業績等 >

平成17年4月にペイオフの解禁が拡大されるなか、預金・譲渡性預金は個人預金を中心に推進しました結果、前連結会計年度末比233億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆4,475億円となりました。

貯蓄から投資への流れに対応するために、商品内容の充実に努めました結果、預り資産残高は前連結会計年度末比330億円増加し、当連結会計年度末残高は693億円となりました。

貸出金は設備関連を中心とした資金需要に積極的に対応しました結果、前連結会計年度末比649億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆2,144億円となりました。

有価証券は公共債を主体に運用しましたが、債券の償還が進んだ結果、前連結会計年度末比113億円減少し、当連結会計年度末残高は2,287億円となりました。

損益につきましては、資産の健全化のため、より厳格な資産の自己査定を行い、引当処理を積極的に進めるとともに、資金の効率運用と投資信託の販売等に積極的に努めました。その結果、当行単体で過去最高のコア業務純益131億3600万円を計上するとともに、役員取引等収益は前連結会計年度比10億9000万円増加の44億1400万円を計上し、連結経常利益は前連結会計年度比17億5400万円増加し、68億9000万円となりました。また、当期純利益は当初予想を上回り、前連結会計年度比11億6500万円増加し、33億9000万円を計上することができました。

事業の種類別セグメントにつきましては、銀行業以外のセグメントの占める割合が僅少であるため特段の記載事項はございませんが、各連結子会社とも健全経営に徹し、グループ内でのそれぞれの役割、位置づけに基づく収益を計上しております。

自己資本比率は、当行単独で前連結会計年度末比0.41ポイント上昇し8.55%、連結で前連結会計年度末比0.42ポイント上昇し8.62%となっております。

・ キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにおける「現金及び現金同等物」の当連結会計年度末残高は、期首より184億6700万円減少し、1,154億1300万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、貸出金の大幅な増加を主因に前連結会計年度比938億2100万円減少し、353億5900万円の支出となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の償還が進んだことから前連結会計年度比263億4200万円増加し、162億4800万円の収入となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、劣後特約付借入金の返済により前連結会計年度比64億5500万円減少しましたが、劣後特約付社債の発行や株式の発行により6億3400万円の収入となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

(業績説明)

低金利が継続するなか、資金運用収支合計は前連結会計年度比35百万円増加して324億79百万円となり、役務取引等収支合計は投信販売手数料等の増加を主因に前連結会計年度比10億55百万円増加し12億17百万円となりました。その他業務収支は国債等債券損益の減少等により前連結会計年度比3億48百万円減少し20億41百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	31,569	874		32,444
	当連結会計年度	31,484	995		32,479
うち資金運用収益	前連結会計年度	32,608	1,253	16	33,845
	当連結会計年度	32,504	1,678	15	34,168
うち資金調達費用	前連結会計年度	1,038	378	16	1,401
	当連結会計年度	1,020	683	15	1,688
役務取引等収支	前連結会計年度	80	81		162
	当連結会計年度	1,128	88		1,217
うち役務取引等収益	前連結会計年度	3,225	99		3,324
	当連結会計年度	4,310	104		4,414
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,144	17		3,162
	当連結会計年度	3,181	16		3,197
その他業務収支	前連結会計年度	2,188	201		2,389
	当連結会計年度	1,803	237		2,041
うちその他業務収益	前連結会計年度	2,293	201		2,494
	当連結会計年度	2,238	237		2,475
うちその他業務費用	前連結会計年度	104			104
	当連結会計年度	434			434

(注) 1 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

## (2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

(業績説明)

資金運用勘定平均残高合計は、預け金の増加及び有価証券等の運用の増加を主因に1兆4,607億20百万円(前連結会計年度比16億44百万円増加)となり、うち国内業務部門は1兆4,310億50百万円(前連結会計年度比16億28百万円増加)、国際業務部門は573億81百万円(前連結会計年度比26億71百万円増加)となりました。運用利回りは、合計で前連結会計年度比0.02%上昇の2.33%、国内業務部門では前連結会計年度比0.01%低下して2.27%となりました。資金調達勘定平均残高合計は、譲渡性預金平均残高の減少を主因に1兆4,677億52百万円(前連結会計年度比4億41百万円減少)となり、うち国内業務部門は1兆4,382億13百万円(前連結会計年度比4億19百万円減少)、国際業務部門は572億50百万円(前連結会計年度比26億32百万円増加)となりました。調達利回りは預金利回りの上昇等を主因に前連結会計年度比0.02%上昇して0.11%となりました。

## 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	1,429,422	32,608	2.28
	当連結会計年度	1,431,050	32,504	2.27
うち貸出金	前連結会計年度	1,141,940	29,249	2.56
	当連結会計年度	1,140,487	29,171	2.55
うち商品有価証券	前連結会計年度	180	1	0.58
	当連結会計年度	239	1	0.72
うち有価証券	前連結会計年度	232,149	2,939	1.26
	当連結会計年度	234,988	2,918	1.24
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	27,419	0	0.00
	当連結会計年度	22,702	0	0.00
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	2,182	0	0.03
	当連結会計年度	4,543	0	0.01
資金調達勘定	前連結会計年度	1,438,632	1,038	0.07
	当連結会計年度	1,438,213	1,020	0.07
うち預金	前連結会計年度	1,358,070	597	0.04
	当連結会計年度	1,358,514	499	0.03
うち譲渡性預金	前連結会計年度	34,169	22	0.06
	当連結会計年度	26,780	19	0.07
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	20,292	10	0.04
	当連結会計年度	22,098	10	0.04
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	25,846	395	1.52
	当連結会計年度	20,981	283	1.35

(注) 1 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度17,049百万円、当連結会計年度15,946百万円)を、控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	54,710	1,253	2.29
	当連結会計年度	57,381	1,678	2.92
うち貸出金	前連結会計年度	41,089	938	2.28
	当連結会計年度	42,582	1,058	2.48
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	2,933	23	0.81
	当連結会計年度	1,741	12	0.70
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	8,620	157	1.82
	当連結会計年度	11,506	431	3.74
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	54,618	378	0.69
	当連結会計年度	57,250	683	1.19
うち預金	前連結会計年度	29,463	300	1.01
	当連結会計年度	29,475	589	1.99
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 「国際業務部門」は、当行及び子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度56百万円、当連結会計年度53百万円)を、控除して表示してあります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ( )	合計	小計	相殺 消去額 ( )	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	1,484,132	25,056	1,459,076	33,861	16	33,845	2.31
	当連結会計年度	1,488,432	27,712	1,460,720	34,183	15	34,168	2.33
うち貸出金	前連結会計年度	1,183,029		1,183,029	30,188		30,188	2.55
	当連結会計年度	1,183,069		1,183,069	30,230		30,230	2.55
うち商品有価証券	前連結会計年度	180		180	1		1	0.58
	当連結会計年度	239		239	1		1	0.72
うち有価証券	前連結会計年度	235,083		235,083	2,963		2,963	1.26
	当連結会計年度	236,730		236,730	2,931		2,931	1.23
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	36,039		36,039	157		157	0.43
	当連結会計年度	34,209		34,209	431		431	1.26
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	2,182		2,182	0		0	0.03
	当連結会計年度	4,543		4,543	0		0	0.01
資金調達勘定	前連結会計年度	1,493,250	25,056	1,468,193	1,417	16	1,401	0.09
	当連結会計年度	1,495,464	27,712	1,467,752	1,704	15	1,688	0.11
うち預金	前連結会計年度	1,387,534		1,387,534	897		897	0.06
	当連結会計年度	1,387,989		1,387,989	1,089		1,089	0.07
うち譲渡性預金	前連結会計年度	34,169		34,169	22		22	0.06
	当連結会計年度	26,780		26,780	19		19	0.07
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	20,292		20,292	10		10	0.04
	当連結会計年度	22,098		22,098	10		10	0.04
うち コマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	25,846		25,846	395		395	1.52
	当連結会計年度	20,981		20,981	283		283	1.35

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度17,105百万円、当連結会計年度15,999百万円)を、控除して表示しております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。



(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

(業績説明)

役務取引等収益合計は投資信託販売手数料等の増加を主因に44億14百万円(前連結会計年度比10億90百万円増加)となりました。役務取引等費用合計は支払保証料等の増加に伴い31億97百万円(前連結会計年度比35百万円増加)となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	3,225	99		3,324
	当連結会計年度	4,310	104		4,414
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,091			1,091
	当連結会計年度	1,270			1,270
うち為替業務	前連結会計年度	1,298	98		1,396
	当連結会計年度	1,290	103		1,394
うち証券関連業務	前連結会計年度	162			162
	当連結会計年度	954			954
うち代理業務	前連結会計年度	216			216
	当連結会計年度	293			293
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	45			45
	当連結会計年度	44			44
うち保証業務	前連結会計年度	28	0		29
	当連結会計年度	15	1		16
役務取引等費用	前連結会計年度	3,144	17		3,162
	当連結会計年度	3,181	16		3,197
うち為替業務	前連結会計年度	240	17		258
	当連結会計年度	240	16		257

(注) 1 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」は、当行及び子会社の外貨建取引であります。

## (4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	1,380,745	27,075		1,407,820
	当連結会計年度	1,385,965	35,019		1,420,984
うち流動性預金	前連結会計年度	492,358			492,358
	当連結会計年度	525,322			525,322
うち定期性預金	前連結会計年度	882,610			882,610
	当連結会計年度	855,337			855,337
うちその他	前連結会計年度	5,776	27,075		32,851
	当連結会計年度	5,306	35,019		40,325
譲渡性預金	前連結会計年度	16,420			16,420
	当連結会計年度	26,575			26,575
総合計	前連結会計年度	1,397,165	27,075		1,424,241
	当連結会計年度	1,412,540	35,019		1,447,560

(注) 1 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は、当行及び子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

## (5) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

## 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,149,552	100.00	1,214,458	100.00
製造業	127,651	11.10	124,441	10.25
農業	2,628	0.23	2,854	0.24
林業	49	0.00	43	0.00
漁業	6,267	0.55	7,154	0.59
鉱業	455	0.04	458	0.04
建設業	104,279	9.07	104,024	8.56
電気・ガス・熱供給・水道業	190	0.02	226	0.02
情報通信業	3,912	0.34	4,738	0.39
運輸業	119,484	10.39	130,364	10.73
卸売・小売業	139,551	12.14	136,822	11.27
金融・保険業	23,879	2.08	33,474	2.76
不動産業	83,894	7.30	97,761	8.05
各種サービス業	140,227	12.20	163,031	13.42
地方公共団体	37,354	3.25	52,106	4.29
その他	359,726	31.29	356,951	29.39
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,149,552		1,214,458	

(注) 1 「国内」とは、当行及び子会社で特別国際金融取引勘定分を除いたものであります。

2 当行には海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

## 外国政府等向け債権残高(国別)

該当事項なし。

## (6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

## 有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	74,602		74,602
	当連結会計年度	84,369		84,369
地方債	前連結会計年度	62,540		62,540
	当連結会計年度	46,316		46,316
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度	58,529		58,529
	当連結会計年度	47,137		47,137
株式	前連結会計年度	39,090		39,090
	当連結会計年度	46,607		46,607
その他の証券	前連結会計年度	3,108	2,197	5,306
	当連結会計年度	2,631	1,665	4,296
合計	前連結会計年度	237,871	2,197	240,069
	当連結会計年度	227,061	1,665	228,726

(注) 1 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は、当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建外国証券は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

## 1 損益状況(単体)

### (1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	32,249	33,046	797
経費(除く臨時処理分)	19,633	19,840	207
人件費	11,408	11,355	53
物件費	7,259	7,513	254
税金	965	971	6
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,615	13,205	590
一般貸倒引当金繰入額	465	2,742	2,277
業務純益	13,081	15,947	2,866
うち債券関係損益	197	69	128
臨時損益	7,914	9,302	1,388
株式関係損益	1,490	3,026	1,536
不良債権処理損失	9,780	12,617	2,837
貸出金償却	6,495	3,685	2,810
個別貸倒引当金繰入額	2,438	8,538	6,100
支援損	846	41	805
その他の債権売却損等		352	352
その他臨時損益	375	288	87
経常利益	5,167	6,645	1,478
特別損益	1,131	1,092	39
うち動産不動産処分損益	98	1,100	1,002
税引前当期純利益	4,035	5,552	1,517
法人税、住民税及び事業税	44	1,122	1,078
法人税等調整額	1,539	1,175	364
当期純利益	2,451	3,254	803

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されるため、業務費用から控除されるものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	9,301	9,176	125
退職給付費用	878	689	189
福利厚生費	79	76	3
減価償却費	750	718	32
土地建物機械賃借料	770	842	72
営繕費	85	77	8
消耗品費	302	332	30
給水光熱費	173	169	4
旅費	103	122	19
通信費	437	461	24
広告宣伝費	398	380	18
租税公課	965	971	6
その他	5,730	6,002	272
計	19,979	20,021	42

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	2.24	2.22	0.02
(イ)貸出金利回	2.53	2.53	0.00
(ロ)有価証券利回	1.31	1.23	0.08
(2) 資金調達原価	1.40	1.42	0.02
(イ)預金等利回	0.04	0.03	0.01
(ロ)外部負債利回	1.52	1.37	0.15
(3) 総資金利鞘	-	0.84	0.84

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の円建諸取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は含めておりません。

2 「外部負債」= コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	21.72	20.66	1.06
業務純益ベース	22.52	24.95	2.43
当期純利益ベース	4.22	5.09	0.87

#### 4 預金・貸出金の状況(単体)

##### (1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	1,408,857	1,421,540	12,683
預金(平残)	1,388,269	1,388,762	493
貸出金(未残)	1,153,507	1,217,534	64,027
貸出金(平残)	1,186,941	1,186,435	506

##### (2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	985,701	983,274	2,427
法人	423,155	438,265	15,110
合計	1,408,857	1,421,540	12,683

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

##### (3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	296,290	288,291	7,999
うち住宅ローン残高	231,244	231,259	15
うちその他ローン残高	65,045	57,031	8,014

##### (4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	993,892	1,031,718	37,826
総貸出金残高	百万円	1,153,507	1,217,534	64,027
中小企業等貸出金比率	/ %	86.16	84.73	1.43
中小企業等貸出先件数	件	129,597	124,546	5,051
総貸出先件数	件	129,815	124,774	5,041
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.83	99.81	0.02

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	123	410	111	507
保証	2,626	15,068	2,382	13,856
計	2,749	15,478	2,493	14,363

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	3,627	3,427,856	3,680	3,725,773
	各地より受けた分	3,142	2,376,288	3,219	2,541,926
代金取立	各地へ向けた分	298	455,291	279	428,490
	各地より受けた分	178	248,274	170	235,194

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	2,561	2,202
	買入為替	1,534	1,302
被仕向為替	支払為替	1,279	1,402
	取立為替	40	39
合計		5,415	4,946



(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	13,550	15,460
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本剰余金	7,713	9,606
	利益剰余金	24,248	27,457
	連結子会社の少数株主持分	144	157
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損( )		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式( )	227	122
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額( )		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 ( )		
	連結調整勘定相当額( )		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額( )		
計 (A)	45,429	52,560	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	7,342	6,720
	一般貸倒引当金	6,170	6,451
	負債性資本調達手段等	22,200	23,400
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	22,200	23,400
	計	35,712	36,571
うち自己資本への算入額 (B)	35,712	36,571	
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	81,041	89,031
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	974,763	1,018,640
	オフ・バランス取引項目	12,444	13,631
	計 (E)	987,208	1,032,272
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		8.20	8.62

- (注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものではありません。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	13,550	15,460
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本準備金	7,713	9,606
	その他資本剰余金		0
	利益準備金	4,370	4,550
	任意積立金	17,792	20,791
	次期繰越利益	1,225	1,229
	その他		
	その他有価証券の評価差損( )		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式( )	91	122
	営業権相当額( )		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額( )		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額( )		
計 (A)	44,560	51,517	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	7,342	6,720
	一般貸倒引当金	6,153	6,423
	負債性資本調達手段等	22,200	23,400
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	22,200	23,400
	計	35,696	36,543
うち自己資本への算入額 (B)	35,696	36,543	
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	80,156	87,959
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	972,142	1,014,153
	オフ・バランス取引項目	12,444	13,631
	計 (E)	984,587	1,027,784
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		8.14	8.55

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	131	130
危険債権	154	247
要管理債権	281	161
正常債権	11,141	11,798

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

地域金融機関には地域経済活性化に貢献するため、地域金融機能の円滑化や、お客様本位の金融サービス・金融商品の提供を迅速かつ適切に行うことが求められています。

当行は、ますます多様化・高度化するお客様のニーズに適時・適切に対応し、当行が本来得意とする事業再生分野をはじめ各分野での問題解決能力を高めていくため、創業・新事業支援として「中小企業ベンチャーサポートチーム」の発足や、事業再生の取組として「えひめ中小企業再生ファンド」設立への参加等、地域経済の活性化のために積極的に活動してまいりました。

また、社会貢献活動として、産業経済の発展や伝統文化の継承に対する顕彰や助成活動を行うとともに、預金者保護の取組として、偽造・盗難キャッシュカード被害の補償対応や、雇用延長について四国内の金融機関としては初めて定年退職者再雇用制度を導入するなど、様々な取組を行ってまいりました。

これらの活動をとおして「小回りがきいて、面倒見がよい」銀行となるよう不断の努力を重ね、また、リスク管理体制の充実を図り、コスト競争意識を身につけることで、強固な経営体質を構築するとともに、積極的な情報開示を通じて透明性の高い経営に徹する所存でございます。

今後とも引き続き、地域の皆さまに信頼され、皆さまとともに発展する「ふるさと銀行」として、健全で安定して成長する銀行を目指してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当行、連結子会社4社及び関連会社1社（以下、当行グループという）において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### （1）信用リスク

当行グループは、貸出金等の資産内容について自己査定を実施し、これに基づき貸倒引当金を繰り入れるとともに、不良債権の状況を開示しております。しかしながら、わが国の経済情勢、特に当行グループが主たる営業基盤としている四国地区内の経済情勢の変動が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、その他予期せざる事由の発生により、不良債権及び与信費用が増加する可能性があります。

また、当行グループは、貸出先に債務不履行等が発生した場合においても、回収の効率性・実効性等の観点から債権者として有する法的な権利のすべてを必ずしも実行しない可能性や追加貸出を行って支援をする可能性があります。かかる貸出先に支援を実施した場合は、当行グループの貸出残高及び与信費用が増加する可能性があります。

(2) 市場関連リスク

当行グループは、余資運用や政策投資等の観点から、各種債券や市場性のある株式等を保有しています。保有債券については、市場金利の変動等によって債券ポートフォリオの価値が下落し、損失を被る可能性があります。また、保有株式等については、株価の変動によって価格が下落すれば、減損または評価損が発生する可能性があります。

(3) 金利リスク

当行グループは市場関連リスクのなかの1つのファクターとして金利リスクを管理しており、今後の金利情勢を勘案し、システム面及び体制面の整備を段階的に進めております。しかしながら、貸出取引や有価証券投資等の資金運用と預金等による資金調達との金額・期間等のミスマッチが存在している状況において、当行グループの予期せぬ金利変動が生じた場合、当行グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達・流動性に関するリスク

当行グループは、資金調達や資金運用の状況について客観的な基準で把握し、流動性管理に万全を期しておりますが、当行グループの業績や財務状況が悪化した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、必要な資金の確保が困難になり、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる可能性があります。

(5) 自己資本比率に係るリスク

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められた国内基準である自己資本比率4%以上を維持する必要性があり、要求される水準を下回った場合、監督当局から業務の全部または一部の停止等の命令を受けることとなります。当行では適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めておりますが、本項に示した事業等に係る各種リスクが顕在化することにより自己資本比率が低下する可能性があります。

(6) 繰延税金資産に係るリスク

繰延税金資産は、現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として貸借対照表に計上することが認められております。当行グループは、現時点において想定される金融経済環境等の様々な予測・仮定を前提に将来の課税所得を合理的に見積り計上しておりますが、実際の課税所得が想定と異なること等により、繰延税金資産が減額された場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、現在の本邦の自己資本比率規制では、繰延税金資産の全額が自己資本に含まれており、繰延税金資産が減額された場合には、自己資本比率の低下を招くこととなります。

(7) 劣後債務の借り換えに係るリスク

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目として一定の限度で自己資本の額に算入することができます。既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、当行が同等の条件の劣後債務に借り換えることができない場合、当行グループの自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下することとなります。

( 8 ) 格付に係るリスク

当行は、格付機関から格付を取得しております。格付の水準は、当行から格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいて付与されているため常に格付機関による見直しがなされる可能性があり、また、日本の金融システム全体に対する評価等の影響も受けます。仮に格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や必要な資金を市場から確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。

( 9 ) 退職給付債務等の変動に係るリスク

当行グループの退職給付費用や債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件に変更があった場合には追加損失が発生する可能性があります。また、制度内容の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

( 10 ) 規制変更のリスク

当行グループは、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行等）に従って業務を遂行しております。将来、これらの規制の新設、変更、廃止並びにそれらによって発生する事態が、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

( 11 ) 事務リスク

当行グループは、預金・為替・貸出などの銀行業務に加え、リース業務、クレジットカード業務など幅広い業務を行っております。これら多様な業務の遂行に際して、役職員による不正確な事務、あるいは不正や過失等による不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。当行グループではこのようリスクが内在することを認識した上で、これを防止するための事務管理規程を定めて定期的な点検を行い、本部による事務指導の強化や管理者の育成を行っておりますが、仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

( 12 ) システムリスク

当行グループは、勘定系・決済系等のコンピュータシステムを保有しており、お客様や各種決済機構等のシステムとネットワークで接続されています。当行グループでは、システムリスク管理規程を定め、日々システムの安定稼働の維持に努めるとともに定期的な保守点検も励行しております。しかしながら、万が一重大なシステム障害及び悪意のある第三者によるコンピュータシステムへの侵入等が発生した場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

( 13 ) 風評リスク

当行グループの業務は預金者等のお客様や市場関係者からの信用に大きく依存しております。そのため、当行グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客様や市場関係者が当行グループについて事実と異なる理解・認識をされ、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) コンプライアンスリスク

当行グループは、業務を遂行する上で様々な法令諸規制の適用を受けており、これらの法令諸規制が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底に努めていますが、これが遵守できなかった場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 顧客情報に係るリスク

当行グループは、多数のお客様の情報を保有しているほか、様々な経営情報等の内部情報を有しております。これらの情報の管理については、情報管理に関するポリシーやその手続き等を策定するとともに、役職員への研修等による周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、当行グループの信用力、業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度は、平成16年4月より2年間を計画期間とした第1次中期経営計画の締めくくりの年度となる重要な1年でありました。当中期経営計画において目標に掲げた主要計数の達成に向け、役職員一丸となって取り組みました結果、これらの目標を達成し、目標の1つであったコア業務純益につきましては過去最高益を計上することができました。

また、当連結会計年度中において、財務体質の強化を図るため1千万株の増資を実施するとともに、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、期末の配当を50銭増配し1株当たり3円といたしました。

(1) 財政状態

貸出金は設備関連を中心とした旺盛な資金需要に積極的に対応しました。その結果、前連結会計年度末比64,906百万円増加し、1,214,458百万円となりました。住宅ローンをはじめとした消費者ローン残高は同比7,999百万円減少して288,291百万円となりました。

有価証券は、公共債を中心に運用いたしましたが、債券の償還が進んだ結果、前連結会計年度末比11,343百万円減少して228,726百万円となりました。



預金・譲渡性預金は、個人預金が貯蓄から投資への流れにより前連結会計年度末比減少いたしました。法人預金は順調な伸びを示したことから、預金は同比13,164百万円増加し1,420,984百万円となり、譲渡性預金は同比10,155百万円増加し26,575百万円となりました。

また、投資信託等の預り資産残高は、貯蓄から投資への流れに対応するため、商品内容の充実に努めました結果、前連結会計年度末比33,015百万円増加し69,309百万円となりました。

## (2) 経営成績

グループの中核である当行のコア業務純益(債券損益及び一般貸倒引当金繰入控除前業務純益)は資金の効率運用と役務取引等収益の増加により13,136百万円と過去最高となり、コア業務純益ROAは0.84%(前事業年度0.79%)と順調に推移しております。

不良債権処理につきましては、引き続き債務者区分の見直し等厳格な対応を行い、積極的な処理を実施いたしました。その結果、与信費用は前連結会計年度比498百万円増加し10,054百万円となりました。このように積極的な処理を行ったことから当行単体の金融再生法ベースの不良債権比率は4.36%(前事業年度4.83%)と引き続き低下いたしました。リレーションシップバンキングの機能強化により企業支援、事業再生に取り組み、不良債権比率及び与信費用の減少を図ってまいります。

これらの結果、経常利益、当期純利益とも当初計画を上回り、当期純利益は前連結会計年度比1,165百万円増加し3,309百万円を計上することができました。

## (3) 中期経営計画について

当行は平成16年4月より2年間を計画期間とする「第11次中期経営計画」に取り組んでまいりました。この中期経営計画の目標計数の中でも特に注力してきたコア業務純益123億円以上(実績131億円)、不良債権比率5%台(金融再生法ベース実績4.36%)、自己資本比率8%以上(実績8.55%)という3つの柱となる目標値を、達成することができました。この4月からは計画期間を3年間とする「第12次中期経営計画」をスタートさせました。「地域NO.1の金融サービスの提供」を経営指針に掲げ、「お客様ロイヤルティの追求」「ジョブロイヤルティの追求」「コーポレートガバナンスの強化」を基本方針とし、マーケティングの概念を取り入れ、お客様の利便性向上や行員の提案能力の強化、そして意欲と能力のある人材が活躍できるような制度面の充実などに積極的に取り組んでまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

銀行業務部門において、次のような工事を実施いたしました。

<店舗工事関連等>

平成17年11月、宇和島支店新築工事を着手いたしました。（完成は平成18年7月頃を予定）

平成18年3月、大街道支店、貸金庫設備サービス向上のため、オーバーホールを実施いたしました。

<社宅リフォーム関連>

平成18年2月、大阪地区社宅を千里山共同社宅へ統一するため、千里山共同社宅のリフォーム工事を着手いたしました。

<不動産取得関連>

平成17年8月、本店隣接土地を取得し、本店駐車場用地の拡張を行いました。

また、当連結会計年度において、施設の効率化を図るため、銀行業務部門の次の主要な設備を売却しており、その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
当行	大阪支店	大阪府大阪市	店舗	17年11月	1,358

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務

(平成18年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)				
当行		本店	愛媛県 松山市	店舗	5,354.10	2,356	936	278	3,571	302
		末広町 支店 ほか27店	愛媛県 松山市	店舗	(1,816.08) 13,553.36	2,404	884	119	3,407	323
		重信支店 ほか2店	愛媛県 東温市	店舗	(1,054.00 ) 2,730.02	147	88	9	245	27
		松前支店	愛媛県 松前町	店舗	927.39	45	88	5	139	10
		郡中支店	愛媛県 伊予市	店舗	647.99	81	9	2	93	13
		久万支店	愛媛県 久万高原 町	店舗	2,103.80	115	51	2	169	8
		三島支店 ほか3店	愛媛県 四国中央 市	店舗	3,395.16	394	152	13	560	50
		新居浜 支店 ほか3店	愛媛県 新居浜市	店舗	(130.64) 3,665.75	376	86	15	478	53
		西条支店 ほか4店	愛媛県 西条市	店舗	4,821.48	373	102	15	491	59
		今治支店 ほか8店	愛媛県 今治市	店舗	(538.00) 6,056.15	844	208	30	1,083	108
		弓削支店	愛媛県 上島町	店舗	714.38	26	90	3	120	13
		大洲支店 ほか1店	愛媛県 大洲市	店舗	1,357.81	178	41	9	229	27
		内子支店	愛媛県 内子町	店舗	735.40	41	17	5	63	12

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)				
当行		宇和島支店 ほか3店	愛媛県 宇和島市	店舗	3,005.92	666	60	13	740	50
		八幡浜支店 ほか1店	愛媛県 八幡浜市	店舗	1,244.92	210	66	8	285	24
		卯之町支店 ほか3店	愛媛県 西予市	店舗	3,392.95	189	200	10	400	36
		近永支店	愛媛県 鬼北町	店舗	(840.87) 840.87		15	1	17	14
		城辺支店	愛媛県 愛南町	店舗	707.51	63	15	3	82	13
		高知支店 ほか1店	高知県 高知市	店舗	1,231.17	1,113	60	5	1,179	24
		山田支店	高知県 土佐山田町	店舗	960.51	101	8	1	112	12
		高岡支店	高知県 土佐市	店舗	557.02	69	8	1	80	8
		須崎支店	高知県 須崎市	店舗	267.76	36	8	1	46	8
		中村支店	高知県 四万十市	店舗	430.41	85	8	2	95	9
		宿毛支店	高知県 宿毛市	店舗	750.11	55	7	5	68	11
		高松支店	香川県 高松市	店舗	255.10	291	71	4	367	13
		坂出支店	香川県 坂出市	店舗	707.43	217	15	2	234	11
		丸亀支店	香川県 丸亀市	店舗	708.09	346	15	2	365	13
		観音寺支店	香川県 観音寺市	店舗	710.21	76	36	1	114	9
		徳島支店	徳島県 徳島市	店舗	564.11	320	15	1	337	10
		大分支店	大分県 大分市	店舗			8	5	13	11
		福山支店	広島県 福山市	店舗	1,490.77	240	17	2	259	10
		広島支店	広島県 広島市	店舗	845.52	1,621	141	3	1,767	14
		尾道支店	広島県 尾道市	店舗	551.93	171	18	2	191	13
		岡山支店	岡山県 岡山市	店舗	703.39	492	13	3	509	9
		大阪支店 ほか1店	大阪府 大阪市	店舗	1,158.22	1,600	14	6	1,622	29
		東京支店	東京都 千代田区	店舗			17	4	21	14
		計			(4,379.59) 67,146.71	15,358	3,600	608	19,568	1,370
		社宅・寮	愛媛県 松山市ほか34か所	社宅・寮・厚生施設	35,750.89	4,533	1,070	1	5,606	
		事務センター	愛媛県 松山市	事務センター	6,358.76	1,828	1,722	54	3,606	52
	グラウンド	愛媛県 松山市		32,031.31	1,001	2	0	1,004		
	その他の施設	愛媛県 松山市ほか13か所		324,971.55	1,967	0		1,967		
連結 子会社	ひめぎんビジネスサービス	愛媛県 松山市ほか2か所	営業所				8	8	29	

### コンピュータソフト業務

	会社名	所在地	設備の内容	土地	建物	動産	合計	従業員数(人)
				面積(m <sup>2</sup> )				
連結子会社	ひめぎんソフト	愛媛県松山市	営業所			1	1	36

### リース業務

	会社名	所在地	設備の内容	土地	建物	動産	合計	従業員数(人)
				面積(m <sup>2</sup> )				
連結子会社	ひめぎん総合リース	愛媛県松山市	営業所			4,751	4,751	4

### クレジットカード業務

	会社名	所在地	設備の内容	土地	建物	動産	合計	従業員数(人)
				面積(m <sup>2</sup> )				
連結子会社	愛媛ジェーシーピー	愛媛県松山市	営業所			3	3	12

(注) 1 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め189百万円であります。

2 当行動産は、事務機械287百万円、その他378百万円であります。

3 当行の店舗外現金自動設備154か所は上記に含めて記載しております。

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

#### リース契約

	会社名	部門の別	店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数(人)	年間リース料(百万円)
当行		銀行業務	電算センター他	愛媛県松山市	電子計算機		63
		銀行業務	本店営業部他	愛媛県松山市	事務機械		367

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

#### (1) 新設、改修

会社名	店舗名その他	所在地	区分	部門の別	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
						総額(百万円)	既支払額(百万円)			
当行	本店営業部	愛媛県松山市	改修	銀行業務	店舗改修	260		自己資金	18年4月	18年9月
当行	宇和島支店	愛媛県宇和島市	移転新築	銀行業務	移転新築工事	484	134	自己資金	17年11月	18年7月
当行	土居支店(新設)	愛媛県四国中央市	改修	銀行業務	店舗改修	185		自己資金	18年6月	18年7月
当行	大阪千里山社宅	大阪府吹田市	社宅改修	銀行業務	社宅改修工事	135		自己資金	18年4月	18年7月
当行	大阪支店	大阪府大阪市	店舗賃借内装設備	銀行業務	店舗内装設備	30		自己資金	18年8月	18年10月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税および地方消費税を含んでおりません。

#### (2) 売却

計画はございません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	159,817,664	同左	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式。
計	159,817,664	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月22日(注1)	9,000	158,817	1,719,000	15,269,883	1,703,700	9,417,081
平成18年3月16日(注2)	1,000	159,817	191,000	15,460,883	189,300	9,606,381

(注)1 有償 一般募集 発行価格401円 発行価額380.30円 資本組入額191.00円

2 有償 第三者割当 発行価額380.30円 資本組入額191.00円

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

#### (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		79	31	984	43	1	7,108	8,246	
所有株式数 (単元)		70,353	5,355	37,147	2,620	2	42,677	158,154	1,663,664
所有株式数 の割合(%)		44.48	3.39	23.49	1.66	0.00	26.98	100.00	

(注) 1 自己株式305,933株は「個人その他」に305単元、「単元未満株式の状況」に933株含まれています。

なお、自己株式305,933株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は302,933株  
であります。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 1 1	6,991	4.37
株式会社 みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3 3	5,394	3.37
株式会社 あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3 1	5,352	3.34
愛媛銀行行員持株会	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	3,955	2.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8 1 1	3,792	2.37
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目1 8 2 4	2,999	1.87
株式会社 損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目2 6 1	2,795	1.74
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 5	2,763	1.72
株式会社 名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目1 9 1 7	2,391	1.49
株式会社 大和証券グループ 本社	東京都千代田区大手町2丁目6 4	2,292	1.43
計		38,726	24.23

(注)1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口4) 10,783千株。

- 2 上記のうち、株式会社あおぞら銀行は株主名簿上の株主であり、当期末日現在の実質的な株主は預金保険機構であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 302,000		権利内容に何ら限定のない当行にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 157,852,000	157,852	同上
単元未満株式	普通株式 1,663,664		同上
発行済株式総数	159,817,664		
総株主の議決権		157,852	

(注)1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22千株(議決権22個)含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が22個含まれております。

- 2 単元未満株式には当行所有の自己株式933株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目 1番地	302,000		302,000	0.18
計		302,000		302,000	0.18

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3千株(議決権3個)あります。  
なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

### 3 【配当政策】

当行は公共性の高い業種ということに鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても長期的・安定的に継続することを利益配分の基本方針としております。当年度末の配当につきましては、株主の皆さまの日頃からのご支援にお応えするため、1株当たり50銭増額し3円00銭（年間5円50銭）とさせていただきます。

また、平成18年5月1日施行の会社法において配当に関する回数制限の撤廃が行われることとなりましたが、当行におきましては引き続き年間2回の配当を行ってまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	530	444	440	415	630
最低(円)	370	335	345	315	316

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	565	588	529	508	498	418
最低(円)	459	490	497	445	391	391

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。



## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
会長 代表取締役		一色 哲 昭	昭和10年10月24日生	昭和35年4月 当行入行 昭和62年8月 大阪支店長 昭和63年6月 取締役大阪支店長 平成4年2月 取締役東京駐在 平成4年7月 常務取締役 平成7年2月 専務取締役(代表取締役) 平成10年4月 頭取 平成16年4月 会長(現職)	43
頭取 代表取締役		中山 紘治郎	昭和17年4月8日生	昭和40年4月 当行入行 平成元年2月 東京支店長 平成2年6月 取締役東京支店長 平成4年2月 取締役本店営業部長 兼県立中央病院出張所長 兼上一万出張所長 平成6年2月 常務取締役 平成10年4月 専務取締役(代表取締役) 平成16年4月 頭取(現職)	29
専務取締役 代表取締役		池田 公英	昭和18年8月8日生	昭和42年4月 当行入行 平成6年2月 営業統括部長 平成6年6月 取締役営業統括部長 平成7年2月 取締役東京支店長 平成9年2月 取締役本店営業部長兼 県立中央病院出張所長 平成14年2月 取締役営業統括部担当 平成14年6月 常務取締役 平成17年2月 専務取締役(代表取締役)(現職)	48
常務取締役		久賀 秀雄	昭和24年4月24日生	昭和47年4月 当行入行 平成8年2月 西条支店長 平成12年2月 企画広報部長 平成14年6月 取締役企画広報部長 平成16年3月 常務取締役(現職)	24
常務取締役		矢野 之祥	昭和21年4月27日生	昭和44年4月 当行入行 平成2年2月 味生支店長 平成8年2月 県庁支店長 平成13年2月 人事教育部長 平成14年6月 取締役人事教育部長 平成16年7月 常務取締役(現職)	37
常務取締役		青木 浩	昭和22年5月29日生	昭和45年4月 当行入行 平成2年2月 川之江支店長 平成8年2月 大街道支店長 平成12年2月 宇和島支店長 平成12年6月 取締役宇和島支店長 平成16年3月 取締役本店営業部長兼県立中央病 院出張所長 平成17年7月 常務取締役(現職)	29
取締役	頭取付	玉井 英俊	昭和24年10月8日生	昭和47年4月 当行入行 平成6年2月 三島支店長 平成9年2月 人事教育部長 平成13年2月 審査部長 平成14年6月 取締役審査部長 平成18年5月 取締役頭取付(現職)	41
取締役	今治支店長	安井 猛	昭和24年2月15日生	昭和46年4月 当行入行 平成10年2月 大分支店長 平成14年2月 高松支店長 平成15年9月 東京支店長 平成16年3月 東京支店長兼東京事務所長 平成16年6月 取締役東京支店長兼東京事務所長 平成18年5月 取締役今治支店長(現職)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	新居浜支店長	森 沢 孝 知	昭和24年9月12日生	昭和43年4月 平成5年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月	当行入行 川之江支店長 営業統括部長 新居浜支店長 取締役新居浜支店長(現職)	15
取締役	頭取付	日 浅 正 一	昭和26年2月23日生	昭和48年4月 平成4年2月 平成13年2月 平成16年3月 平成16年6月 平成18年5月	当行入行 壬生川支店長 三島支店長 宇和島支店長 取締役宇和島支店長 取締役頭取付(現職)	32
取締役	人事教育部長	本 田 元 広	昭和23年1月9日生	昭和45年4月 平成4年2月 平成7年2月 平成15年2月 平成16年8月 平成18年6月	当行入行 尾道支店長 高松支店長 公務ふるさと部長 人事教育部長 取締役人事教育部長(現職)	20
取締役	営業統括部長	島 本 武	昭和24年6月30日生	昭和47年4月 平成9年2月 平成13年2月 平成14年2月 平成16年3月 平成18年3月 平成18年6月	当行入行 資金証券部長 高松支店長 東京支店長 企画広報部長 営業統括部長 取締役営業統括部長(現職)	8
取締役	審査部長	佐 伯 英 治	昭和24年7月11日生	昭和47年4月 平成6年2月 平成9年2月 平成15年2月 平成18年3月 平成18年6月	当行入行 松山駅前支店長 北条支店長 証券国際部長 審査部長 取締役審査部長(現職)	12
取締役	総務部長	松 本 恭 介	昭和25年6月28日生	昭和49年4月 平成7年2月 平成13年2月 平成17年2月 平成17年8月 平成18年6月	当行入行 湯築支店長 営業統括部次長 総務部副部長 総務部長 取締役総務部長(現職)	91
取締役	宇和島支店長	清 水 栄 紀	昭和25年12月21日生	昭和48年4月 平成6年2月 平成16年8月 平成18年3月 平成18年6月	当行入行 中之庄支店長 広島支店長 宇和島支店長 取締役宇和島支店長(現職)	5
取締役	東京支店長	徳 丸 謙 一	昭和29年7月19日生	昭和52年4月 平成9年8月 平成12年2月 平成14年8月 平成17年2月 平成18年6月	当行入行 古川支店長 西条支店長 広島支店長 東京支店長 取締役東京支店長(現職)	4
取締役	本店営業部長兼 県立中央病院出張所長	原 田 光 雄	昭和29年7月28日生	昭和52年4月 平成9年2月 平成12年2月 平成15年2月 平成16年8月 平成18年5月 平成18年6月	当行入行 余戸支店長 旭町支店長 審査部長 大阪支店長 本店営業部長兼県立中央病院出張所長 取締役本店営業部長兼県立中央病院出張所長(現職)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		森 田 邦 博	昭和22年 8月24日生	昭和45年 4月 平成12年 7月 平成14年 6月 平成14年 7月 平成15年 7月 平成16年 6月 平成16年 6月	四国財務局勤務 四国財務局松山財務事務所長 四国財務局退職 預金保険機構預金保険部参事 預金保険機構検査部参事 預金保険機構退職 常勤監査役(現職)	
監査役		須 山 昌 三	昭和17年 7月17日生	昭和40年 4月 平成11年 3月 平成12年 2月 平成14年 7月 平成15年 6月	当行入行 ふるさと振興部長兼産業経済研究所長 公務ふるさと部担当部長兼産業経済研究所長 当行退職 監査役(現職)	37
監査役		真 田 明 志	昭和13年 1月14日生	昭和37年 8月 平成 7年 4月 平成10年 3月 平成10年 4月 平成11年 3月 平成11年 7月 平成15年 3月 平成16年 6月	愛媛県勤務 農林水産部長 愛媛県退職 財団法人産業情報センター専務理事 財団法人産業情報センター退職 松山商工会議所専務理事 愛媛県商工会議所連合会専務理事 松山商工会議所退職 愛媛県商工会議所連合会退職 監査役(現職)	
監査役		森 勝	昭和19年 3月 1日生	昭和38年 4月 平成12年11月 平成16年 3月 平成16年 6月	日本銀行入行 日本銀行松山支店次長 日本銀行退職 監査役(現職)	
計						511

(注) 監査役森田邦博、真田明志、森勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

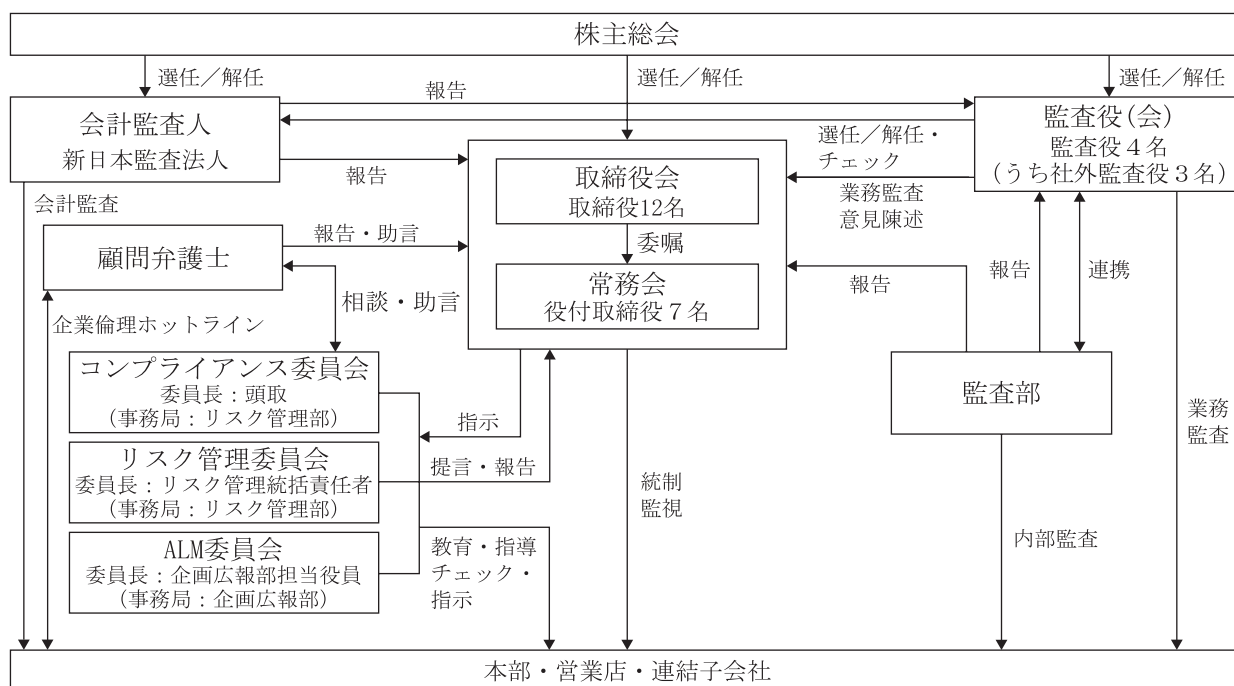
### (1) 当行の機関の内容

当行は、経営の透明性、企業価値の極大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの目的と位置づけ、経営を取り巻く環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築及び強化を図ることを、基本方針として取り組んでおります。

当行の取締役会は、平成18年3月末現在、取締役は12名、監査役4名で構成されております。うち社外監査役は3名であり、社外取締役は選任しておりません。取締役会は原則月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。また、取締役会の決定した方針に基づき、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図ることを目的として、役付取締役を中心とした常務会を原則週1回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

当行は、監査役制度を採用しております。監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は常務会にも出席して、その職務の執行状況を検証しております。なお、社外監査役と当行との間に特別の利害関係はありません。

【コーポレート・ガバナンス体制の概要】



### (2) 内部統制システム、リスク管理態勢の整備の状況

当行では、地域金融機関として高い公共性を有し、広く経済及び社会に貢献していくという重大な責任と使命をもっていることから、その社会的責任や使命を適切に果たしていくため、コンプライアンス体制や内部管理体制の充実に努めてまいりました。さらに、経営情報の積極的な開示により、透明性の高い経営を実現することで、お取引先・株主・地域の皆さまのご信頼を揺るぎないものになりたいと考えております。

#### <コンプライアンス体制の整備状況>

・平成11年10月に頭取よりコンプライアンス宣言がなされ「コンプライアンス・マニュアル」を制定いたしました。コンプライアンス体制を整備するため、「コンプライアンス・プログラム」を策定して実施状況を把握するとともに、研修を計画的に実施し周知徹底を図る他、監査部による内部監査を実施し検証・指導を行い、コンプライアンス体制の充実・強化に取り組んでおります。

・コンプライアンス全般を統括するため、リスク管理部担当取締役をコンプライアンス統括責任者とするとともに、リスク管理部を配置し、リスク管理部は子会社を含むグループ全体を対象として、コンプライアンスに関する教育・指導・チェックを実施しております。

・コンプライアンス体制の充実・強化を図るため、頭取を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員会は法令等遵守に関する事項について協議のうえ、取締役会に報告・付議しております。

また、役職員による違法行為の未然防止と早期発見を図るため、行内のリスク管理部及び行外の弁護士事務所に「企業倫理ホットライン」を設置しております。

#### <リスク管理態勢の整備状況>

・業務執行に係る各種リスクをできる限り定量的に把握するとともに、適正な限度枠の範囲内での業務運営を図るため「リスク管理基本規程」及びリスクカテゴリーに応じた管理方針、管理規程を定めております。

・頭取は、代表取締役の中からリスク管理統括責任者を指名し、リスク管理統括責任者を補佐するためリスク管理部担当取締役をリスク管理統括副責任者とするとともに、リスクの全行的把握とリスク管理態勢の適正な運営を統括・検証する部署として、リスク管理部を配置しております。

・リスクの全行的把握と統括・検証を行うため、リスク管理統括責任者を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、各リスク主管部よりリスクの状況について定期的に報告を受ける体制としております。また、市場関連リスクについては別途、企画広報部担当取締役を委員長とする「ALM委員会」を設置して、リスクの分析・検討を実施し常務会へ報告を行っております。

なお、適切かつ有効なリスク管理態勢を構築するため、各リスク主管部は「リスク管理態勢等に関するチェックリスト」による自己診断を定期的の実施し、その結果を取締役会へ報告する体制としております。

#### <連結子会社の管理体制>

・連結子会社の業務の適正を確保するため、当行の業務部門から独立した監査部が定例監査を実施し、その結果は経営トップまで報告される体制をとっております。

### (3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、業務部門から独立した監査部（平成18年3月末現在18名の人員）を設置し、本部、営業店並びに連結子会社に対して、随時監査及び定例監査を実施しております。監査結果については原則月1回開催される報告会にて、経営トップまで報告される体制となっております。

外部監査については、会計監査人に新日本監査法人を選任し、監査契約を締結して厳正な監査を受けております。当行の第102期（平成18年3月期）における監査業務を執行した公認会

計士は、小川洋公認会計士、橋爪輝義公認会計士の2名の業務執行社員であり、継続監査年数については、小川洋公認会計士が8年であります。なお、同監査法人は、公認会計士法の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、第102期（平成18年3月期）をもって交替する予定となっております。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補6名であります。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠した監査計画に従い、取締役、監査部、その他必要な部署等からその職務の状況を聴取し、業務執行に関する重要な書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査して、取締役の職務執行状況を監査しております。

社外監査役の専従スタッフは配置しておりません。

監査役は、原則月1回の取締役会の開催に出席しております。なお、常勤監査役（社外）は原則週1回の常務会にも出席して、その職務の執行状況を監視し検証しております。

また、監査役、監査部及び会計監査人は相互の連携を密に行い、監査結果についても情報を共有化し、効率的な監査を実施しております。

#### （４）役員報酬の内容

当行の取締役に対する報酬は、208百万円であります。このうち使用人としての報酬は53百万円であります。また、監査役に対する報酬は21百万円であります。

#### （５）監査報酬の内容

当行が、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、当行第102期（平成18年3月期）において、当行と新日本監査法人との間で締結した監査契約に基づく監査証明にかかる報酬額19百万円であります。

なお、上記の報酬以外の報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3 前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金	7	134,779	8.43	116,206	7.17
コールローン及び買入手形		12,027	0.75	10,924	0.67
買入金銭債権		997	0.06	69	0.00
商品有価証券		171	0.01	325	0.02
有価証券	1,7	240,069	15.01	228,726	14.11
貸出金	2,3,4, 5,6,8	1,149,552	71.90	1,214,458	74.91
外国為替		1,570	0.10	1,378	0.08
その他資産		7,228	0.45	6,754	0.42
動産不動産	7,10 ,11,12	38,146	2.39	36,911	2.28
繰延税金資産		15,302	0.96	12,098	0.75
支払承諾見返		15,478	0.97	14,363	0.89
貸倒引当金		16,520	1.03	21,097	1.30
資産の部合計		1,598,802	100.00	1,621,119	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	7	1,407,820	88.05	1,420,984	87.66
譲渡性預金		16,420	1.03	26,575	1.64
債券貸借取引受入担保金	7	44,789	2.80	39,182	2.42
借入金	13	28,392	1.78	19,658	1.21
外国為替		647	0.04	27	0.00
社債	14	6,000	0.38	13,000	0.80
その他負債	9	8,145	0.51	8,809	0.54
退職給付引当金		3,525	0.22	2,789	0.17
繰延税金負債				59	0.00
再評価に係る繰延税金負債	10	6,598	0.41	6,644	0.41
支払承諾		15,478	0.97	14,363	0.89
負債の部合計		1,537,818	96.19	1,552,095	95.74
(少数株主持分)					
少数株主持分		150	0.01	172	0.01
(資本の部)					
資本金	17	13,550	0.85	15,460	0.96
資本剰余金		7,713	0.48	9,606	0.59
利益剰余金		24,665	1.54	27,984	1.73
土地再評価差額金	10	9,718	0.61	8,289	0.51
その他有価証券評価差額金		5,412	0.34	7,633	0.47
自己株式	15, 16	227	0.02	122	0.01
資本の部合計		60,833	3.80	68,852	4.25
負債、少数株主持分及び 資本の部合計		1,598,802	100.00	1,621,119	100.00



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		41,934	100.00	44,725	100.00
資金運用収益		33,845		34,168	
貸出金利息		30,188		30,230	
有価証券利息配当金		2,964		2,932	
コールローン利息及び 買入手形利息		157		431	
預け金利息		0		0	
その他の受入利息		534		572	
役務取引等収益		3,324		4,414	
その他業務収益		2,494		2,475	
その他経常収益		2,269		3,666	
経常費用		36,878	87.94	37,916	84.78
資金調達費用		1,401		1,688	
預金利息		897		1,089	
譲渡性預金利息		22		19	
債券貸借取引支払利息		10		10	
借用金利息		395		283	
社債利息		4		198	
その他の支払利息		71		87	
役務取引等費用		3,162		3,197	
その他業務費用		104		434	
営業経費		22,567		22,377	
その他経常費用		9,643		10,217	
貸倒引当金繰入額		1,791		5,751	
その他の経常費用	1	7,851		4,465	
経常利益		5,055	12.06	6,809	15.22
特別利益		47	0.11	69	0.16
動産不動産処分益		1		52	
償却債権取立益		45		17	
特別損失		1,240	2.96	1,164	2.60
動産不動産処分損		151		1,164	
減損損失	3	94			
その他の特別損失	2	994			
税金等調整前当期純利益		3,862	9.21	5,714	12.78
法人税、住民税及び事業税		132	0.32	1,204	2.70
法人税等調整額		1,574	3.76	1,189	2.66
少数株主利益		10	0.02	10	0.02
当期純利益		2,144	5.11	3,309	7.40

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		7,713	7,713
資本剰余金増加高			1,893
増資による新株の発行			1,893
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高		7,713	9,606
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		23,293	24,665
利益剰余金増加高		2,176	4,133
当期純利益		2,144	3,309
土地再評価差額金取崩額		32	823
利益剰余金減少高		804	814
配当金		745	747
役員賞与		32	38
自己株式処分差損		26	29
利益剰余金期末残高		24,665	27,984

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,862	5,714
減価償却費		1,899	2,099
減損損失		94	
連結調整勘定償却額		278	
貸倒引当金の増減( )額		6,006	4,577
退職給付引当金の増減( )額		374	736
資金運用収益		33,845	34,168
資金調達費用		1,401	1,688
有価証券関係損益( )		1,696	3,125
為替差損益( )		8	8
動産不動産処分損益( )		149	1,112
商品有価証券の純増( )減		19	154
貸出金の純増( )減		43,274	64,906
預金の純増減( )		1,970	13,164
譲渡性預金の純増減( )		3,336	10,154
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減( )		670	765
預け金(日銀預け金を除く)の 純増( )減		2,166	105
コールローン等の純増( )減		4,193	1,033
コマーシャル・ペーパーの純増減( )		2	997
債券貸借取引受入担保金の純増減( )		11,358	5,606
外国為替(資産)の純増( )減		319	191
外国為替(負債)の純増減( )		642	619
資金運用による収入		33,751	34,215
資金調達による支出		1,514	1,713
その他		296	49
小計		58,605	35,169
法人税等の支払額		143	190
営業活動によるキャッシュ・フロー		58,462	35,359

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		88,236	103,827
有価証券の売却による収入		3,422	39,222
有価証券の償還による収入		77,039	82,821
動産不動産の取得による支出		2,920	3,548
動産不動産の売却による収入		600	1,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,094	16,248
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入		2,800	
劣後特約付借入金返済による支出		1,000	9,500
劣後特約付社債の発行による収入		6,000	7,000
株式の発行による収入			3,803
配当金支払額		745	746
少数株主への配当金支払額		0	0
自己株式の取得による支出		27	33
自己株式の売却による収入		102	111
子会社株式取得による支出		39	
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,089	634
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	8
現金及び現金同等物の増減( )額		55,465	18,467
現金及び現金同等物の期首残高		78,416	133,881
現金及び現金同等物の期末残高		133,881	115,413

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 4社                      連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。                      子会社はすべて連結しております。</p> <p>なお、ひめぎん人材派遣株式会社は、平成16年8月末日で解散し平成17年1月に清算が完了いたしました。当連結会計年度においては、連結損益計算書上損益を計上しております。</p>	<p>連結子会社 4社                      連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。                      子会社はすべて連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 1社                      会社名                      投資事業有限責任組合                      えひめベンチャーファンド2004                      関連会社はすべて持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社 1社                      会社名                      投資事業有限責任組合                      えひめベンチャーファンド2004                      関連会社はすべて持分法を適用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。                      3月末日 4社</p>	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。                      3月末日 4社</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法                      商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法                      同左</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法                      (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、                      その他有価証券のうち時価のある株式等については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。                      なお、                      (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法                      (イ) 同左                        (ロ) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：34年～50年 動産：3年～10年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 動産不動産 同左  ソフトウェア 同左
	(5) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	(5) 繰延資産の処理方法 同左
	(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。	(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社32,610百万円、連結子会社1,600百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社26,821百万円、連結子会社1,727百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,972百万円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理</p>
	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>
	<p>(9) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(9) リース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(10) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(10) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
	<p>(11)消費税等の会計処理</p> <p>当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(11)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は94百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有価証券には、関連会社の出資金170百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,059百万円、延滞債権額は26,742百万円であります。          なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。          また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は186百万円であります。          なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は27,931百万円であります。          なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は59,919百万円であります。          なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、24,985百万円であります。</p>	<p>1 有価証券には、関連会社の出資金336百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,853百万円、延滞債権額は34,681百万円であります。          なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。          また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は310百万円であります。          なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,793百万円であります。          なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は56,638百万円であります。          なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、23,801百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 50,116百万円 現金 8百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,041百万円 債券貸借取引受入担保金 44,789百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは、先物取引証拠金等の代用として、有価証券37,347百万円を差し入れております。 なお、動産不動産のうち保証金権利金は332百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、158,512百万円であります。このうち契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が158,512百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円あります。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を11,160百万円下回っております。</p>	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 43,055百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,417百万円 債券貸借取引受入担保金 39,182百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは、先物取引証拠金等の代用として、有価証券34,965百万円を差し入れております。 なお、動産不動産のうち保証金権利金は326百万円あります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、171,119百万円あります。このうち契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が169,353百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円あります。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,918百万円下回っております。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
11 動産不動産の減価償却累計額 19,269百万円	11 動産不動産の減価償却累計額 19,253百万円
13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,800百万円が含まれております。	12 動産不動産の圧縮記帳額 1,384百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)
14 社債は、劣後特約付社債6,000百万円であります。	13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,300百万円が含まれております。
15 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 307千株	14 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。
16 親会社(当行)が保有する自己株式の数 普通株式 235千株	16 親会社(当行)が保有する自己株式の数 普通株式 302千株
17 当行の発行済株式総数 普通株式 149,817千株	17 当行の発行済株式総数 普通株式 159,817千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
1 その他の経常費用には、貸出金償却6,918百万円及び支援損846百万円を含んでおります。	1 その他の経常費用には、貸出金償却3,909百万円、その他の債権売却損352百万円及び支援損41百万円を含んでおります。																														
2 その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額993百万円を含んでおります。																															
3 継続的な地価の下落等により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額94百万円を減損損失として特別損失に計上しております。																															
<table border="0"> <tr> <td>区分</td> <td colspan="2">遊休資産等</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>愛媛県内</td> <td>愛媛県外</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>遊休資産等6ヶ所</td> <td>遊休資産等2ヶ所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>72百万円</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うち土地70百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うち建物 2百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うち土地92百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うち建物 2百万円)</td> <td></td> </tr> </table>	区分	遊休資産等		地域	愛媛県内	愛媛県外	主な用途	遊休資産等6ヶ所	遊休資産等2ヶ所	種類	土地及び建物	土地	減損損失	72百万円	22百万円		(うち土地70百万円)			(うち建物 2百万円)		合計	94百万円			(うち土地92百万円)			(うち建物 2百万円)		
区分	遊休資産等																														
地域	愛媛県内	愛媛県外																													
主な用途	遊休資産等6ヶ所	遊休資産等2ヶ所																													
種類	土地及び建物	土地																													
減損損失	72百万円	22百万円																													
	(うち土地70百万円)																														
	(うち建物 2百万円)																														
合計	94百万円																														
	(うち土地92百万円)																														
	(うち建物 2百万円)																														
<p>資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。また、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>																															

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
現金預け金勘定 134,779	現金預け金勘定 116,206
定期預け金 83	定期預け金 84
その他の預け金 814	その他の預け金 708
現金及び現金同等物 133,881	現金及び現金同等物 115,413

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 動産 11百万円 その他 0百万円 合計 11百万円 減価償却累計額相当額 動産 9百万円 その他 0百万円 合計 9百万円 年度末残高相当額 動産 2百万円 その他 0百万円 合計 2百万円 (注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が 有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によっております。 ・ 未経過リース料年度末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 1百万円 合計 2百万円 (注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リー ス料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占 めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっ ております。 ・ 当連結会計年度の支払リース料 2百万円 ・ 減価償却費相当額 2百万円 ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 動産 5百万円 その他 0百万円 合計 5百万円 減価償却累計額相当額 動産 4百万円 その他 0百万円 合計 4百万円 年度末残高相当額 動産 1百万円 その他 0百万円 合計 1百万円 (注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が 有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によっております。 ・ 未経過リース料年度末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 0百万円 合計 1百万円 (注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リー ス料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占 めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっ ております。 ・ 当連結会計年度の支払リース料 2百万円 ・ 減価償却費相当額 2百万円 ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。
2 オペレーティング・リース取引 該当ありません。	2 オペレーティング・リース取引 該当ありません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	171	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	30	30	0		0
地方債	25,061	26,525	1,464	1,464	
短期社債					
社債					
その他					
合計	25,091	26,555	1,463	1,464	0

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	29,207	36,974	7,767	9,145	1,377
債券	166,599	168,270	1,671	2,743	1,072
国債	74,462	74,572	109	715	606
地方債	37,272	37,478	206	639	432
短期社債					
社債	54,864	56,218	1,354	1,388	33
その他	5,476	5,135	341	67	408
合計	201,283	210,380	9,096	11,955	2,859

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式等については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、

時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価が50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満であっても、過去の時価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される場合であります。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	3,416	1,511	9

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
社債	1,811
その他有価証券	
社債	500
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,115
コマーシャル・ペーパー	997

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	14,594	86,545	79,417	15,115
国債	53	20,851	38,581	15,115
地方債	3,567	30,021	28,950	
短期社債				
社債	10,972	35,672	11,884	
その他	1,775	2,585	119	87
合計	16,370	89,131	79,536	15,202

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	325	5

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	30	29	0		0
地方債	14,271	14,412	141	173	32
短期社債					
社債					
その他					
合計	14,301	14,441	140	173	33

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	28,329	44,398	16,068	16,532	463
債券	165,374	161,810	3,564	500	4,064
国債	86,716	84,338	2,377	39	2,417
地方債	33,267	32,045	1,222	68	1,290
短期社債					
社債	45,390	45,426	35	392	356
その他	3,497	3,833	336	345	9
合計	197,202	210,043	12,840	17,378	4,537

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式等については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価が50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満であっても、過去の時価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される場合であります。



4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	39,222	3,352	341

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
社債	1,711
その他有価証券	
非上場株式	2,208
出資金	462

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	15,474	75,555	70,639	16,153
国債	5,005	25,446	37,764	16,153
地方債	3,268	19,245	23,803	
短期社債				
社債	7,201	30,864	9,071	
その他	1,601	415		63
合計	17,076	75,970	70,639	16,216

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

- 1 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)  
該当事項なし。
- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)  
該当事項なし。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)  
該当事項なし。

当連結会計年度

- 1 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)  
該当事項なし。
- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)  
該当事項なし。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)  
該当事項なし。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	9,096
その他有価証券	9,096
( )繰延税金負債	3,678
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,418
( )少数株主持分相当額	6
その他有価証券評価差額金	5,412

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	12,840
その他有価証券	12,840
( )繰延税金負債	5,192
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,648
( )少数株主持分相当額	14
その他有価証券評価差額金	7,633

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の行っているデリバティブ取引には、金利関連の金利スワップ取引、通貨関連の為替予約取引、株式・債券関連の先物取引、オプション取引等があります。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取引の利用目的および取組方針

当行がデリバティブ取引を行う目的は、お客様の多様なニーズへの対応、当行自身の抱える各種リスクへの対応に大別されます。

デリバティブ取引を行うにあたっては、上記目的を達成するために最も効果的かつ効率的な取引を選択して限定的に実施することとしております。

(3) リスクの内容およびリスク管理体制

デリバティブ取引に伴う主なリスクは以下のとおりです。

信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約内容を契約どおり実行できなくなることに  
より当行が損失を受けるリスク

市場リスク：金利、有価証券および為替等の市場価格の変動により、取り引きしたデリバ  
ティブ商品の価値が下落するリスク

信用リスクにつきましては、取引相手ごとに信用供与枠を設定して厳格に管理するとともに、その信用供与枠を取引相手の信用度に応じて半年ごとに見直しております。

市場リスクにつきましては、業務運営方針のなかに、デリバティブについての管理基準を設定して厳格に管理するとともに、その業務運営方針を経営環境の変化に応じて半年ごとに見直しております。

なお、B I S 自己資本比率規制に基づいて算出される平成17年3月末の信用リスク相当額(カレント・エクスポージャー方式による)は、241百万円(金利関連取引123百万円、通貨関連取引117百万円)であります。

(4) 定量的情報の補足説明

当行は、金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っているほか、お客様の外貨預金・インパクト・ローン・輸出入取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を締結しております。

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計				

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は上記記載から除いております。

#### 2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	1,415		34	34
	買建	1,310		37	37
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)

該当事項なし。

## (4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)

該当事項なし。

## (5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)

該当事項なし。

## (6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

該当事項なし。

## 当連結会計年度

### 1 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当行の行っているデリバティブ取引には、金利関連の金利スワップ取引、通貨関連の為替予約取引、株式・債券関連の先物取引、オプション取引等があります。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

#### (2) 取引の利用目的および取組方針

当行がデリバティブ取引を行う目的は、お客様の多様なニーズへの対応、当行自身の抱える各種リスクへの対応に大別されます。

デリバティブ取引を行うにあたっては、上記目的を達成するために最も効果的かつ効率的な取引を選択して限定的に実施することとしております。

#### (3) リスクの内容およびリスク管理体制

デリバティブ取引に伴う主なリスクは以下のとおりです。

信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約内容を契約どおり実行できなくなることに  
より当行が損失を受けるリスク

市場リスク：金利、有価証券および為替等の市場価格の変動により、取り引きしたデリバ  
ティブ商品の価値が下落するリスク

信用リスクにつきましては、取引相手ごとに信用供与枠を設定して厳格に管理するとともに、その信用供与枠を取引相手の信用度に応じて半年ごとに見直しております。

市場リスクにつきましては、業務運営方針のなかに、デリバティブについての管理基準を設定して厳格に管理するとともに、その業務運営方針を経営環境の変化に応じて半年ごとに見直しております。

なお、B I S 自己資本比率規制に基づいて算出される平成18年3月末の信用リスク相当額(カレント・エクスポージャー方式による)は、540百万円(金利関連取引374百万円、通貨関連取引165百万円)であります。

#### (4) 定量的情報の補足説明

当行は、金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っているほか、お客様の外貨預金・インパクト・ローン・輸出入取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を締結しております。

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
	合計				

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は上記記載から除いております。

#### 2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。



## (2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	3,017	235	61	61
	買建	2,769	227	64	64
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引(平成18年3月31日現在)

該当事項なし。

## (4) 債券関連取引(平成18年3月31日現在)

該当事項なし。

## (5) 商品関連取引(平成18年3月31日現在)

該当事項なし。

## (6) クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職金の全部について、平成2年3月期から適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	8,858	8,991
年金資産 (B)	5,358	7,958
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	3,499	1,033
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	25	1,755
未認識過去勤務債務 (F)		
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	3,525	2,789
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G) - (H)	3,525	2,789

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	444	432
利息費用	176	175
期待運用収益	61	80
過去勤務債務の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	254	169
会計基準変更時差異の費用処理額	993	
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	1,806	698

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」、「会計基準変更時差異の費用処理額」にそれぞれ区分して計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">447百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,423百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,732百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">579百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,000百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>20,352百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,345百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>19,007百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,678百万円</td></tr> <tr><td>動産不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>3,704百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>15,302百万円</b></td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	447百万円	退職給付引当金	1,423百万円	貸倒引当金	16,732百万円	連結会社間内部利益消去	168百万円	減価償却費	579百万円	その他	1,000百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>20,352百万円</b>	評価性引当額	1,345百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>19,007百万円</b>	その他有価証券評価差額金	3,678百万円	動産不動産圧縮積立金	26百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,704百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>15,302百万円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,125百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,554百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">512百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">985百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>18,698百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,440百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>17,257百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,192百万円</td></tr> <tr><td>動産不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>5,218百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>12,039百万円</b></td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	360百万円	退職給付引当金	1,125百万円	貸倒引当金	15,554百万円	連結会社間内部利益消去	159百万円	減価償却費	512百万円	その他	985百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>18,698百万円</b>	評価性引当額	1,440百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>17,257百万円</b>	その他有価証券評価差額金	5,192百万円	動産不動産圧縮積立金	25百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>5,218百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>12,039百万円</b>
税務上の繰越欠損金	447百万円																																																				
退職給付引当金	1,423百万円																																																				
貸倒引当金	16,732百万円																																																				
連結会社間内部利益消去	168百万円																																																				
減価償却費	579百万円																																																				
その他	1,000百万円																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>20,352百万円</b>																																																				
評価性引当額	1,345百万円																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>19,007百万円</b>																																																				
その他有価証券評価差額金	3,678百万円																																																				
動産不動産圧縮積立金	26百万円																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,704百万円</b>																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>15,302百万円</b>																																																				
税務上の繰越欠損金	360百万円																																																				
退職給付引当金	1,125百万円																																																				
貸倒引当金	15,554百万円																																																				
連結会社間内部利益消去	159百万円																																																				
減価償却費	512百万円																																																				
その他	985百万円																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>18,698百万円</b>																																																				
評価性引当額	1,440百万円																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>17,257百万円</b>																																																				
その他有価証券評価差額金	5,192百万円																																																				
動産不動産圧縮積立金	25百万円																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>5,218百万円</b>																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>12,039百万円</b>																																																				
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>44.2%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.3%	住民税均等割等	1.2%	未認識税務利益	4.3%	その他	1.1%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.2%</b>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載を省略しております。</p>																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.3%																																																				
住民税均等割等	1.2%																																																				
未認識税務利益	4.3%																																																				
その他	1.1%																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.2%</b>																																																				

**【事業の種類別セグメント情報】**

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、前連結会計年度、当連結会計年度ともに、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【国際業務経常収益】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	1,553
連結経常収益	41,934
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合 (%)	3.70

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	2,021
連結経常収益	44,725
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合 (%)	4.51

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、全て本邦での取引であります。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	407.54	431.63
1株当たり当期純利益	円	14.12	21.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	2,144	3,309
普通株主に帰属しない金額	百万円	38	43
うち利益処分による 役員賞与金	百万円	38	43
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,105	3,266
普通株式の期中平均株式数	千株	149,073	150,484

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回～第2回 劣後特約付社債	平成17年3月17日～ 平成17年9月13日	6,000	13,000	1.92～ 2.08	なし	平成27年3月17日～ 平成27年9月11日
合計			6,000	13,000			

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)					

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	28,392	19,658	1.59	
再割引手形				
借入金	28,392	19,658	1.59	平成18年4月～ 平成27年4月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	4,295	1,621	1,146	741	4,821

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		134,756	8.44	116,183	7.19
現金	7	25,993		36,449	
預け金		108,762		79,734	
コールローン		12,027	0.75	10,924	0.68
買入金銭債権		997	0.06	69	0.00
商品有価証券		171	0.01	325	0.02
商品国債		171		325	
有価証券	1,7	240,353	15.06	228,974	14.17
国債		74,572		84,338	
地方債		62,540		46,316	
社債		58,328		46,936	
株式		39,605		47,086	
その他の証券		5,306		4,296	
貸出金	2,3,4, 5,8	1,153,507	72.28	1,217,534	75.33
割引手形	6	24,932		23,649	
手形貸付		187,137		182,583	
証書貸付		846,639		895,548	
当座貸越		94,799		115,752	
外国為替		1,570	0.10	1,378	0.09
外国他店預け		725		563	
買入外国為替	6	53		151	
取立外国為替		791		663	
その他資産		4,095	0.26	3,418	0.21
前払費用		70		45	
未収収益		1,180		1,216	
金融派生商品		49		72	
その他の資産		2,794		2,084	
動産不動産	10, 11,12	34,276	2.15	32,223	1.99
土地建物動産		33,941		31,751	
建設仮払金		8		148	
保証金権利金		326		323	
繰延税金資産		14,861	0.93	11,685	0.72
支払承諾見返		15,478	0.97	14,363	0.89
貸倒引当金		16,144	1.01	20,797	1.29
資産の部合計		1,595,952	100.00	1,616,286	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	7	1,408,857	88.28	1,421,540	87.95
当座預金		49,833		59,865	
普通預金		417,174		439,129	
貯蓄預金		8,055		7,628	
通知預金		18,181		19,103	
定期預金		874,973		848,462	
定期積金		7,786		7,024	
その他の預金		32,851		40,325	
譲渡性預金		16,420	1.03	26,575	1.64
債券貸借取引受入担保金	7	44,789	2.81	39,182	2.42
借入金	13	26,655	1.67	17,055	1.06
借入金		26,655		17,055	
外国為替		647	0.04	27	0.00
売渡外国為替		23		22	
未払外国為替		624		4	
社債	14	6,000	0.37	13,000	0.81
その他負債		7,031	0.44	7,393	0.46
未払法人税等		135		1,114	
未払費用		963		908	
前受収益		1,449		1,526	
給付補てん備金		1		1	
金融派生商品		44		71	
繰延ヘッジ利益	9	0		0	
その他の負債		4,436		3,769	
退職給付引当金		3,455	0.22	2,724	0.17
再評価に係る繰延税金負債	10	6,598	0.41	6,644	0.41
支払承諾		15,478	0.97	14,363	0.89
負債の部合計		1,535,933	96.24	1,548,508	95.81



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	15	13,550	0.85	15,460	0.96
資本剰余金		7,713	0.48	9,607	0.59
資本準備金		7,713		9,606	
その他資本剰余金				0	
自己株式処分差益				0	
利益剰余金		23,800	1.49	27,092	1.68
利益準備金		4,287		4,445	
任意積立金		16,292		17,792	
退職給与積立金		270		270	
動産不動産圧縮積立金		39		38	
別途積立金		15,983		17,483	
当期末処分利益		3,220		4,855	
土地再評価差額金	10	9,718	0.61	8,289	0.51
その他有価証券評価差額金	16	5,326	0.33	7,449	0.46
自己株式	17	91	0.00	122	0.01
資本の部合計		60,018	3.76	67,777	4.19
負債及び資本の部合計		1,595,952	100.00	1,616,286	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		39,089	100.00	41,864	100.00
資金運用収益		33,428		33,617	
貸出金利息		29,996		30,048	
有価証券利息配当金		3,091		2,918	
コールローン利息		157		431	
預け金利息		0		0	
その他の受入利息		183		219	
役務取引等収益		2,971		4,012	
受入為替手数料		1,401		1,397	
その他の役務収益		1,569		2,614	
その他業務収益		405		591	
外国為替売買益		201		237	
商品有価証券売買益		6		0	
国債等債券売却益				220	
国債等債券償還益		197		132	
その他経常収益		2,284		3,642	
株式等売却益		1,511		3,102	
その他の経常収益		773		540	
経常費用		33,922	86.78	35,219	84.13
資金調達費用		1,378		1,662	
預金利息		897		1,089	
譲渡性預金利息		22		19	
債券貸借取引支払利息		10		10	
借入金利息		374		258	
社債利息		4		198	
その他の支払利息		69		85	
役務取引等費用		3,114		3,157	
支払為替手数料		258		257	
その他の役務費用		2,856		2,900	
その他業務費用		62		355	
国債等債券売却損				283	
社債発行費償却		53		58	
その他の業務費用		9		13	
営業経費		19,979		20,021	
その他経常費用		9,386		10,023	
貸倒引当金繰入額		1,972		5,796	
貸出金償却		6,495		3,685	
株式等売却損		9		57	
株式等償却		10		18	
その他の経常費用	1	898		465	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常利益		5,167	13.22	6,645	15.87
特別利益		23	0.06	60	0.14
動産不動産処分益		1		52	
償却債権取立益		22		8	
特別損失		1,155	2.96	1,152	2.75
動産不動産処分損		100		1,152	
減損損失	3	64			
その他の特別損失	2	990			
税引前当期純利益		4,035	10.32	5,552	13.26
法人税、住民税及び事業税		44	0.11	1,122	2.68
法人税等調整額		1,539	3.94	1,175	2.81
当期純利益		2,451	6.27	3,254	7.77
前期繰越利益		1,185		1,225	
土地再評価差額金取崩額		32		823	
自己株式処分差損		0			
中間配当額		374		373	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		74		74	
当期末処分利益		3,220		4,855	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		3,220	4,855
任意積立金取崩額		0	0
動産不動産圧縮積立金 取崩額		0	0
計		3,221	4,856
利益処分額		1,995	3,626
利益準備金		83	105
配当金		(1株につき2円50銭)	(1株につき3円00銭)
役員賞与金		38	43
取締役賞与金		38	43
任意積立金		1,500	3,000
別途積立金		1,500	3,000
次期繰越利益		1,225	1,229

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については決算期末月一カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(1) 同左  (2) 同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：34年～50年 動産：3年～10年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 動産不動産 同左  (2) ソフトウェア 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建ての資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,610百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,821百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,954百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	同左
10 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。</p>	同左

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年4月1日以後開始する事業年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益は64百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除していません。</p>	

## 追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 1,195百万円          なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,977百万円、延滞債権額は23,126百万円であります。          なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。          また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は186百万円であります。          なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は27,931百万円あります。          なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は56,221百万円あります。          なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は24,985百万円あります。</p>	<p>1 子会社の株式及び出資総額 1,195百万円          なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,809百万円、延滞債権額は31,455百万円あります。          なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。          また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は310百万円あります。          なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,793百万円あります。          なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は53,369百万円あります。          なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は23,801百万円あります。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)														
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>50,116百万円</td> </tr> <tr> <td>現金</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>2,041百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>44,789百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券37,347百万円を差し入れております。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、143,815百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が143,815百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円であります。</p>	有価証券	50,116百万円	現金	8百万円	預金	2,041百万円	債券貸借取引受入担保金	44,789百万円	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>43,055百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>2,417百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>39,182百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券34,965百万円を差し入れております。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、156,814百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が155,048百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円であります。</p>	有価証券	43,055百万円	預金	2,417百万円	債券貸借取引受入担保金	39,182百万円
有価証券	50,116百万円														
現金	8百万円														
預金	2,041百万円														
債券貸借取引受入担保金	44,789百万円														
有価証券	43,055百万円														
預金	2,417百万円														
債券貸借取引受入担保金	39,182百万円														

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を11,160百万円下回っております。</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 19,227百万円</p> <p>12 動産不動産の圧縮記帳額 1,461百万円</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,800百万円が含まれております。</p> <p>14 社債は、劣後特約付社債6,000百万円であります。</p> <p>15 会社が発行する株式の総数 普通株式 500,000千株 発行済株式総数 普通株式 149,817千株</p> <p>16 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は5,326百万円であります。</p> <p>17 会社が保有する自己株式の数 普通株式 235千株</p>	<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,918百万円下回っております。</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 19,202百万円</p> <p>12 動産不動産の圧縮記帳額 1,384百万円</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,300百万円が含まれております。</p> <p>14 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。</p> <p>15 会社が発行する株式の総数 普通株式 500,000千株 発行済株式総数 普通株式 159,817千株</p> <p>16 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は7,449百万円であります。</p> <p>17 会社が保有する自己株式の数 普通株式 302千株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
<p>1 その他の経常費用には、支援損846百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額990百万円でありませす。</p> <p>3 継続的な地価の下落等により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額64百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">区分</td> <td colspan="2">遊休資産等</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td style="width: 40%;">愛媛県内</td> <td style="width: 50%;">愛媛県外</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>遊休資産等5ヶ所</td> <td>遊休資産等2ヶ所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(うち土地39百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(うち建物 2百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(うち土地61百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(うち建物 2百万円)</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。</p> <p>資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年 7月 3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	区分	遊休資産等		地域	愛媛県内	愛媛県外	主な用途	遊休資産等5ヶ所	遊休資産等2ヶ所	種類	土地及び建物	土地	減損損失	42百万円	22百万円		(うち土地39百万円)			(うち建物 2百万円)		合計	64百万円			(うち土地61百万円)			(うち建物 2百万円)		<p>1 その他の経常費用には、その他の債権売却損352百万円、支援損41百万円を含んでおります。</p>
区分	遊休資産等																														
地域	愛媛県内	愛媛県外																													
主な用途	遊休資産等5ヶ所	遊休資産等2ヶ所																													
種類	土地及び建物	土地																													
減損損失	42百万円	22百万円																													
	(うち土地39百万円)																														
	(うち建物 2百万円)																														
合計	64百万円																														
	(うち土地61百万円)																														
	(うち建物 2百万円)																														

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,377百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,378百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未経過リース料期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当期の支払リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">335百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減価償却費相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">335百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	取得価額相当額		動産	2,377百万円	その他	1百万円	合計	2,378百万円	減価償却累計額相当額		動産	1,179百万円	その他	1百万円	合計	1,180百万円	期末残高相当額		動産	1,198百万円	その他	0百万円	合計	1,198百万円	1年内	322百万円	1年超	876百万円	合計	1,198百万円	335百万円	335百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,474百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,475百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未経過リース料期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当期の支払リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">393百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減価償却費相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">393百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	取得価額相当額		動産	2,474百万円	その他	1百万円	合計	2,475百万円	減価償却累計額相当額		動産	1,188百万円	その他	1百万円	合計	1,189百万円	期末残高相当額		動産	1,286百万円	その他	0百万円	合計	1,286百万円	1年内	378百万円	1年超	908百万円	合計	1,286百万円	393百万円	393百万円
取得価額相当額																																																																	
動産	2,377百万円																																																																
その他	1百万円																																																																
合計	2,378百万円																																																																
減価償却累計額相当額																																																																	
動産	1,179百万円																																																																
その他	1百万円																																																																
合計	1,180百万円																																																																
期末残高相当額																																																																	
動産	1,198百万円																																																																
その他	0百万円																																																																
合計	1,198百万円																																																																
1年内	322百万円																																																																
1年超	876百万円																																																																
合計	1,198百万円																																																																
335百万円																																																																	
335百万円																																																																	
取得価額相当額																																																																	
動産	2,474百万円																																																																
その他	1百万円																																																																
合計	2,475百万円																																																																
減価償却累計額相当額																																																																	
動産	1,188百万円																																																																
その他	1百万円																																																																
合計	1,189百万円																																																																
期末残高相当額																																																																	
動産	1,286百万円																																																																
その他	0百万円																																																																
合計	1,286百万円																																																																
1年内	378百万円																																																																
1年超	908百万円																																																																
合計	1,286百万円																																																																
393百万円																																																																	
393百万円																																																																	

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成17年3月31日)、当事業年度(平成18年3月31日)ともに該当事項なし。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	61百万円	退職給付引当金	1,101百万円
退職給付引当金	1,397百万円	貸倒引当金	15,035百万円
貸倒引当金	16,245百万円	減価償却費	508百万円
減価償却費	559百万円	その他	929百万円
その他	950百万円	繰延税金資産小計	17,575百万円
繰延税金資産小計	19,214百万円	評価性引当額	806百万円
評価性引当額	710百万円	繰延税金資産合計	16,769百万円
繰延税金資産合計	18,504百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	25百万円
固定資産圧縮積立金	26百万円	その他有価証券評価差額金	5,057百万円
その他有価証券評価差額金	3,616百万円		
繰延税金負債合計	3,642百万円	繰延税金負債合計	5,083百万円
繰延税金資産の純額	14,861百万円	繰延税金資産の純額	11,685百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載を省略しております。		当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載を省略しております。	

## (1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	401.23	424.89
1株当たり当期純利益	円	16.12	21.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	2,451	3,254
普通株主に帰属しない金額	百万円	38	43
うち利益処分による 役員賞与金	百万円	38	43
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,413	3,211
普通株式の期中平均株式数	千株	149,625	150,529

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	26,310	76	1,697	24,689			24,689
建物	24,109	122	592	23,639	17,242	418	6,397
動産	2,749	79	204	2,624	1,959	155	665
建設仮払金	8	343	203	148			148
有形固定資産計	53,176	622	2,697	51,102	19,202	574	31,900
無形固定資産							
ソフトウェア	658	241		899	490	142	408
電話加入権	80	6		87	6		81
電信電話利用権	71		2	68	59	1	9
無形固定資産計	810	247	2	1,055	556	144	499
その他	234	7	8	233			233

(注) 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		13,550	1,910		15,460
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1、2) (株)	(149,817,664)	(10,000,000)	( )	(159,817,664)
	普通株式(注2) (百万円)	13,550	1,910		15,460
	計 (株)	(149,817,664)	(10,000,000)	( )	(159,817,664)
	計 (百万円)	13,550	1,910		15,460
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金(百万円) (注2)	7,637	1,893		9,530
	合併差益 (百万円)	76			76
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円)		0		0
	計 (百万円)	7,713	1,893		9,607
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (注3) (百万円)	4,287	157		4,445
	(任意積立金) 退職給与積立金 (百万円)	270			270
	動産不動産圧縮積立 金(注4) (百万円)	39		0	38
	別途積立金(注5) (百万円)	15,983	1,500		17,483
	計 (百万円)	20,580	1,657		22,237

(注) 1 当期末における自己株式数は302,933株であります。

2 当期増加額は、増資によるもの(一般募集 普通株式9,000,000株、資本金1,719百万円、資本準備金1,703百万円、第三者割当 普通株式1,000,000株、資本金191百万円、資本準備金189百万円)であります。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。

4 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

5 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	10,053	7,311		10,053	7,311
個別貸倒引当金	6,091	8,951	1,143	413	13,486
うち非居住者向け 債権分					
計	16,144	16,262	1,143	10,466	20,797

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・主として回収による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	135	1,114	135		1,114
未払法人税等	39	875	39		875
未払事業税	95	238	95		238

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金78,964百万円、他の銀行への預け金724百万円その他であります。
その他の証券	証券投資信託2,168百万円、外国証券1,665百万円、投資事業有限責任組合への出資金462百万円であります。
前払費用	借入金利息45百万円であります。
未収収益	貸出金利息846百万円、有価証券利息248百万円その他であります。
その他の資産	預金保険機構への拠出金600百万円、仮払金589百万円(為替関係、債券利息立替金等)、(社)新金融安定化基金への拠出金425百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	外貨預金26,301百万円、非居住者円預金8,717百万円、別段預金5,226百万円その他であります。
未払費用	預金利息420百万円、未払営業経費233百万円、未払支払手数料189百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,507百万円その他であります。
その他の負債	仮受金3,530百万円(為替関係等)その他であります。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株券未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店 当行本店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店 当行本店
買取手数料	以下の算式により算定した金額を買取った単元未満株式の数で按分した額 (算式) 1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円単位未満の端数が生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞ならびに松山市において発行する愛媛新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	ありません

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第101期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成17年8月9日関東財務局長に提出

#### (3) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成17年8月30日関東財務局長に提出

平成17年8月9日提出の発行登録書の発行登録追補書類である。

#### (4) 半期報告書

事業年度 第102期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

#### (5) 訂正発行登録書

平成17年12月22日関東財務局長に提出

平成17年12月22日提出の半期報告書に係る訂正発行登録書である。

#### (6) 臨時報告書

平成18年1月6日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第11号（取立不能又は取立遅延の恐れ）に基づく臨時報告書である。

#### (7) 訂正発行登録書

平成18年1月6日関東財務局長に提出

平成18年1月6日提出の臨時報告書に係る訂正発行登録書である。

#### (8) 有価証券届出書及びその添付書類（普通株式、一般募集）

平成18年2月3日関東財務局長に提出

#### (9) 有価証券届出書及びその添付書類（普通株式、第三者割当）

平成18年2月3日関東財務局長に提出

#### (10) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年2月14日関東財務局長に提出

平成18年2月3日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書である。

#### (11) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年2月14日関東財務局長に提出

平成18年2月3日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書である。

(12) 臨時報告書

平成18年5月19日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の第5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

(13) 訂正発行登録書

平成18年5月19日関東財務局長に提出

平成18年5月19日提出の臨時報告書に係る訂正発行登録書である。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 愛媛銀行  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	小川 洋	印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	樽本 修平	印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	橋爪 輝義	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛媛銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社愛媛銀行及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 愛媛銀行  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員	公認会計士	小川	洋	Ⓔ
業務執行社員				
指 定 社 員	公認会計士	橋爪	輝義	Ⓔ
業務執行社員				

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛媛銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社愛媛銀行及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 愛媛銀行  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	小川 洋	印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	樽本 修平	印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	橋爪 輝義	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛媛銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社愛媛銀行の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 愛媛銀行  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員	公認会計士	小川	洋	Ⓔ
業務執行社員				
指 定 社 員	公認会計士	橋爪	輝義	Ⓔ
業務執行社員				

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛媛銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社愛媛銀行の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。